

議案第 21 号

## 令和 2 年度 太良町漁業集落排水特別会計予算

令和 2 年度太良町漁業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 55,600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 2 年 3 月 2 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸



第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 分担金及び負担金		1	
	1. 分担金	1	
2. 使用料及び手数料		7, 362	
	1. 使用料	7, 361	
	2. 手数料	1	
4. 繰入金		48, 235	
	1. 一般会計繰入金	48, 235	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
6. 諸収入		1	
	1. 雑入	1	
歳 入 合 計		55,600	

歳出

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 事業費		37,708	
	1. 事業費	37,708	
2. 公債費		17,687	
	1. 公債費	17,687	
3. 予備費		205	
	1. 予備費	205	
歳出合計		55,600	



# 予算に関する説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 分担金及び負担金	1	1	0	
2. 使用料及び手数料	7,362	7,453	△91	
4. 繰入金	48,235	52,425	△4,190	
5. 繰越金	1	1	0	
6. 諸収入	1	1	0	
○. 県支出金	0	4,919	△4,919	
歳入合計	55,600	64,800	△9,200	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	37,708	46,900	△9,192			30,549	7,159
2. 公債費	17,687	17,687	0			17,687	
3. 予備費	205	213	△8				205
歳出合計	55,600	64,800	△9,200			48,236	7,364

## 2 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 分担金	1	1	0	1. 分担金	1	受益者分担金
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 使用料	7,361	7,452	△91	1. 下水道使用料	7,361	現年度分 7,154 滞納繰越分 207
計	7,361	7,452	△91			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 手数料	1	1	0	1. 手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	48,235	52,425	△4,190	1. 一般会計繰入金	48,235	一般会計繰入金
計	48,235	52,425	△4,190			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

(款) 〇. 県支出金 (項) 〇. 県補助金

〇. 県補助金	0	4,919	△4,919			廃款
計	0	4,919	△4,919			

### 3 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	5,005	4,514	491			5,004	1	2. 給 料	2,365	一般職給 (1人)
								3. 職員手当等	1,869	住居手当 318 通勤手当 86 時間外勤務手当 100 期末手当 506 勤勉手当 409 退職手当組合負担金 450
								4. 共 済 費	650	共済組合負担金 637 共済組合事務費 13
								8. 旅 費	8	普通旅費
								10. 需用費	50	消耗品費
								11. 役 務 費	62	通信運搬費 16 火災保険料 46
								27. 繰 出 金	1	一般会計繰出金
2. 施設管理費	13,098	14,157	△1,059			5,940	7,158	7. 報 償 費	185	料金徴収報償金

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10. 需用費	4,227	消耗品費	150
										燃料費	29
										光熱水費	3,048
										修繕料	1,000
								11. 役務費	3,795	通信運搬費	132
										手数料	3,663
								12. 委託料	4,841	処理場管理委託料	3,169
										処理場保守点検委託料	1,672
								15. 原材料費	50	維持補修用材料	
3. 竹崎地区漁業集落排水施設費	19,605	28,229	△8,624			19,605		12. 委託料	2,035	経営戦略策定業務委託料	
								14. 工事請負費	17,570	施設整備事業	
計	37,708	46,900	△9,192			30,549	7,159				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	14,873	14,604	269			14,873		22. 償還金 子及び割 引料	14,873	起債元金 (経常的なもの)
2. 利子	2,814	3,083	△269			2,814		22. 償還金 子及び割 引料	2,814	起債利子 (経常的なもの) 一時借入金利子
計	17,687	17,687	0			17,687				

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	205	213	△8				205			
計	205	213	△8				205			

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		2,365	1,869	4,234	650	4,884	
前 年 度	1		2,268	1,494	3,762	615	4,377	
比 較	0		97	375	472	35	507	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度			506	409	318		86
	前 年 度			487	384	0		24
	比 較			19	25	318		62

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度		100	450
	前 年 度		100	499
	比 較		0	△ 49



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	97	給与改定に伴う増減分	7		
		昇給に伴う増加分	91		
		その他の増減分	△ 1		
職 員 手 当	375	制度改正に伴う増減分	△ 56	期末手当 2 勤勉手当 11 退職手当組合負担金 △ 69	
		その他の増減分	431	期末手当 17 勤勉手当 14 住居手当 318 通勤手当 62 退職手当組合負担金 20	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	193,800	
	平均給与月額(円)	227,400	
	平均年齢(歳)	25.6	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	185,000	
	平均給与月額(円)	187,000	
	平均年齢(歳)	24.6	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,700	(技) (労)	150,600	(技) (労)
大 学 卒	172,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 2年 1月 1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級			1級		
	2級					
	1級	1	100.0			
	計	1	100.0	計		
平成31年 1月 1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級			1級		
	2級					
	1級	1	100.0			
	計	1	100.0	計		

## 行政職給料表級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
国 の 制 度	2.250	2.250		4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
下水道事業債	171,180	156,577		14,873	141,704
合 計	171,180	156,577		14,873	141,704